

テーマ：「鳥取県版行政評価システム」の確立（平成 23 年度とっとり「知の財産」活用推進事業）

研究者：地域学部 地域政策学科 教授 小野達也

キーワード：行政評価、PDCA サイクル、工程表

研究の概要：

本研究は、現在、県庁内の PDCA サイクルのベースと位置づけられる工程表（課・室ごとに今後の目標、業務の進め方、達成度が見える指標等を盛り込んだ表。毎年度、全所属が作成し、公表している）を中心に、工程表以外の制度やシステムとの関係についても併せて考察し、「鳥取県版行政評価システム」の確立に向けた提言を取りまとめたものです。

工程表は導入から数年を経て一定程度県庁内で定着した観がある一方、その作成・活用の現状には様々な課題があると考えられます。今回、県庁全職員を対象としたアンケートを行い、また県政の PDCA サイクルに関わりが深い所属からのヒアリングを行った結果、工程表とその周辺も含めた県庁内 PDCA サイクルの現状を巡る課題があらためて明らかになりました。

これらを踏まえ、工程表のバージョンアップによる県政の PDCA サイクルの充実に向けて、次の 9 点について提言を行いました—(1)レイアウトの改定、(2)入力マニュアルの改定、(3)一旦思い切って簡素化し指示の徹底と記入内容のチェックを行うこと、(4)管理職の役割の再確認、(5)中期的な本格的バージョンアップに向けての準備、(6)課・室単位のロジック・モデル作成、(7)一度事務事業評価を実施すること、(8)県政の各段階・各所で求められる PDCA サイクルの C 部分を可能な限り一体化すること（右図参照）、(9)県民の声を実質的に PDCA サイクルに反映させること。

本研究の応用について：

本調査研究は、専ら鳥取県庁の行政経営・行政改革に資することを目的とするものですが、報告書の内容は他自治体における行政評価・行政改革の参考にしていただければと思います。

関連文献：

- ・小野達也(2012)『「鳥取県版行政評価システム」の確立に向けて—課題と提言』平成 23 年度とっとり「知の財産」活用推進事業報告書
- ・小野達也(2010)『工程表を軸とした鳥取県版行政評価のあり方に関する研究』平成 21 年度とっとり「知の財産」活用推進事業報告書

今後に向けて：

今後の行政経営における行政評価・政策評価の必要性が高まる中、鳥取県内の自治体における取り組みは低調です。国と自治体、双方の評価を対象に研究と実践に取り組んでいますが、県内自治体の取り組みもできるだけ支援していきたいと考えております。

連絡先：onotatsu@rstu.jp

図 工程表中心の PDCA サイクルのイメージ

